

経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 津山市

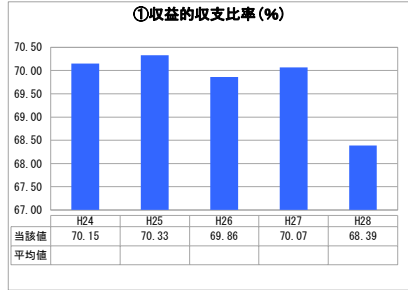
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	32.72	88.38	3,387

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
102,962	506.33	203.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
33,473	10.86	3,082.23

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



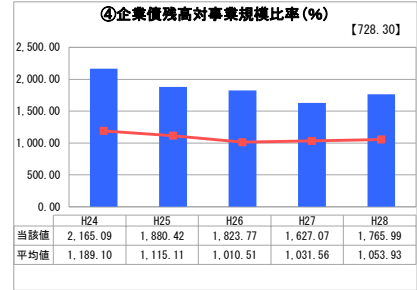
「単年度の収支」



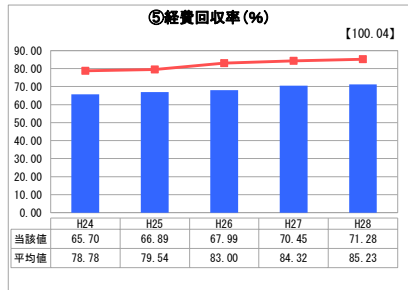
「累積欠損」



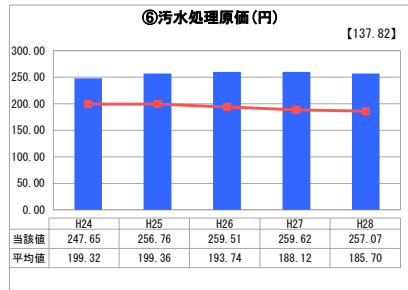
「支払能力」



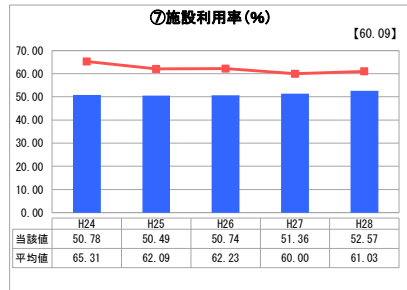
「債務残高」



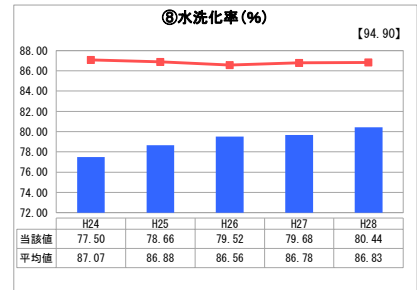
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

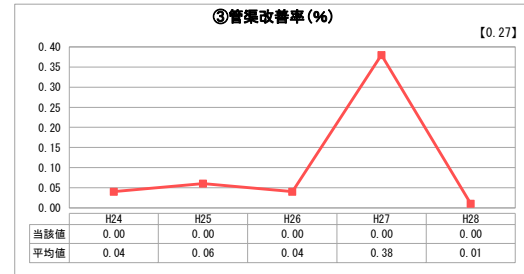
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

企業債残高対事業規模比率、経費回収率、汚水処理原価に表れているとおり、類似団体と比較して、下水道使用料でまかなうべき費用に対して、実際の営業収益が不足する現状にある。これは、普及率及び水洗化率が低いことが主たる原因と考えられる。管路整備を効率的に進めることで普及率の向上をはかり、水洗化促進により接続件数を増加させる方策を強化し、経営改善を目指す。同時に、定期的に下水道使用料体系の見直しを行うことも必要になる。収益的収支比率については、地方債償還に資本費平準化債借入金を充てていることで、100%には至らず、低水準となっている。

2. 老朽化の状況について

処理場の内津山浄化センターについては、平成24年度に策定した長寿命化計画に沿って改築更新を行っている。平成30年度に、ストックマネジメント計画を策定し、継続性のある管渠の更新を検討していく。

全体総括

今後の経営改善は、下水道使用料の改定と効率的な管渠整備・更新計画に集約される。平成30年度から企業会計移行に伴い、損益取引と資本取引に分離した経理を行うことで、事業計画全体を見直す契機とし、継続性のある事業展開を図る。下水道普及率は、平成28年度末で35.4%（公共下水道・特定環境保全公共下水道）となっており、全国的に低い水準にあるが、岡山県都道府県構想（クリーンライフ100構想）の見直しを図る中で、合併処理浄化槽の推進と併せた水洗化率の向上を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。